

フランスにおける大学の停滞と短期高等教育の拡大 —文科系と第三次産業系分野の変容に着目して—

大前 敦 巳*

(平成23年9月30日受付；平成23年11月4日受理)

要 旨

本稿では、日本とは逆に、フランスで近年大学進学が停滞し、短期高等教育が拡大してきた現象について、1985年以降の国民教育省教育年次統計書などをもとに、特に文科系と第三次産業系（サービス系）分野の変容に焦点を当てて分析する。開放入学制を原則とする大学が、1950年代から続いた急激な拡大を経験した後、困窮した財政条件に加えて若年失業の増加を受けて地位低下を起こした一方で、短期高等教育機関が第三次産業の進展による就業構造の変化に順応し拡大を続けてきた。また、教育システムの内部要因として、中等教育段階から供給母体となる普通バカロレア文科取得者の減少が挙げられる。そうした状況の中、産業構造や就業構造の変化に対応し、文科系離れをくい止めるべく、文科系大学学部において職業専門化を促す改革や再編が進んでいる。このようなフランスに特有の学校的競争の強化に伴った変容は、P.ブルデュールの指摘する「学校的要素から成る再生産様式の矛盾」が、高等教育全体に広がっていると理解することができる。

KEY WORDS

higher education in France フランス高等教育 literature and human sciences 文学・人文科学
tertiary industrialization 第三次産業化 professionalization 職業専門化

1. 目的

人文主義の長い伝統をもつフランスの大学も、近年は日本と同様に、新自由主義政策による市場化推進の教育改革を加速させている。日本で2004年に国立大学が法人化されたように、フランスでは2007年に「大学の自由と責任」法 (loi « libertés et responsabilités des universités » : LRU) が成立し、「自律性」と「エクセレンス」の名の下に、2011年1月には約9割に相当する73大学が自律的経営に移行した。大学の教育課程は、1999年からの欧州高等教育圏構想（ボローニャ・プロセス）に準拠して、2002年に欧州統一基準の3-5-8年制LMD (Licence-Master-Doctorat) 課程が創設され、欧州への教育と職業の機会開放を促す改革が推し進められた。

しかし、フランスでは日本とは逆に、1990年代後半以降に大学進学が停滞し、短期高等教育が拡大する現象がみられる (Rousseau et de Saboulin, 1998)。入学者選抜に基づく定員管理を行うグランドゼコールや短期高等教育機関に対し、バカロレアを取得すれば原則無選抜の開放入学制を貫いてきた大学は、相対的な地位低下を起こしてきた。本稿は、このフランス特有の高等教育構造に基づく近年の変化について、特に職業専門化（英語professionalization／仏語professionnalisation）が進む文科系と第三次産業系（またはサービス系）分野の変容に焦点を当てて分析することを目的とする。

フランスの高等教育における職業専門課程自体は古くから存在する。フランス革命期にまで遡るグランドゼコールのほか、リセ付設の2年制短期高等教育である中級技術者養成課程 (STS) は1959年に、同じ2年制で大学付設の技術短期大学部 (IUT) が1966年に創設されている。1974年には5年次修士レベルの高等専門教育学位 (DESS) が創設された。2000年以降になると、3年次学士レベルの職業Licenceが創設され、修士レベルの職業MasterがDESSに取って代わるなど、職業専門化した学位とコースを増加させた。そして、高等教育資格取得の向上（同一年齢層の50%）、留年・中退の抑止、職業移行の円滑化などを目標としてカリキュラム改革が実施されてきた。

1980年代後半以降のバカロレア普及拡大策と、同時期の厳しい雇用状況を伴って、拡大する高等教育に新規参入した学生たちは、学歴資格の取得とその労働市場での収益性を求めるようになり、職業専門化への社会的要請を強めていった (Vasconcellos, 2006 : pp.63-65)。そして、労働市場と就職先の要求に合わせる形で、既存のディシプリン（学問分野）を複合させたり、職業養成のプロジェクトを立ち上げたり、外部機関との連携を図ったりしながら大学教育の再編が進んできた (Maillard et Veneau, 2003)。

*学校教育学系

文学・人文科学 (lettres et sciences humaines : LSH) と呼ばれる文科系分野でも、職業専門化が進んできた。LMD課程導入以降は、Licence課程における文科系の学生数が減少し、大学全体の学生数のうちに占める割合も低下して文科系離れが加速する一方で、女性の占める比率が高くなっている。そのような傾向の中で、文科系においても既存ディシプリンの教育に加えて、職業専門化された課程が徐々に拡大し、様々な教育内容を組み合わせた「多様化」と「学際化」が図られる傾向がみられる (大前, 2011)。

2. 高等教育学生数の推移

高等教育学生数の推移については、1950年から1984年までにおいて、P.ブルデューの『国家貴族』(1989) の中で分析が行われている (図1)。この間、グランドゼコールの定員が抑制されていたのに対し、特に文科系大学学部の学生数が急激に増加し大衆化が進んだため、学歴資格の価値下落を回避するための競争の強化を促す高等教育の変容が生じた。1950年から1972年の間に、文科系大学学部では学生数が4.3倍になったのに対し、グランドゼコール準備級 (CPGE) は1.7倍しか増加しておらず、学校的競争の強化 (intensification de la compétition scolaire) によってグランドゼコールに進学する者の社会的出自が上昇したことが指摘される。また、1966年創設のIUTは、1975年までに40,000名を超える学生数にまで発展した (Bourdieu, 1989 : 271-275)。

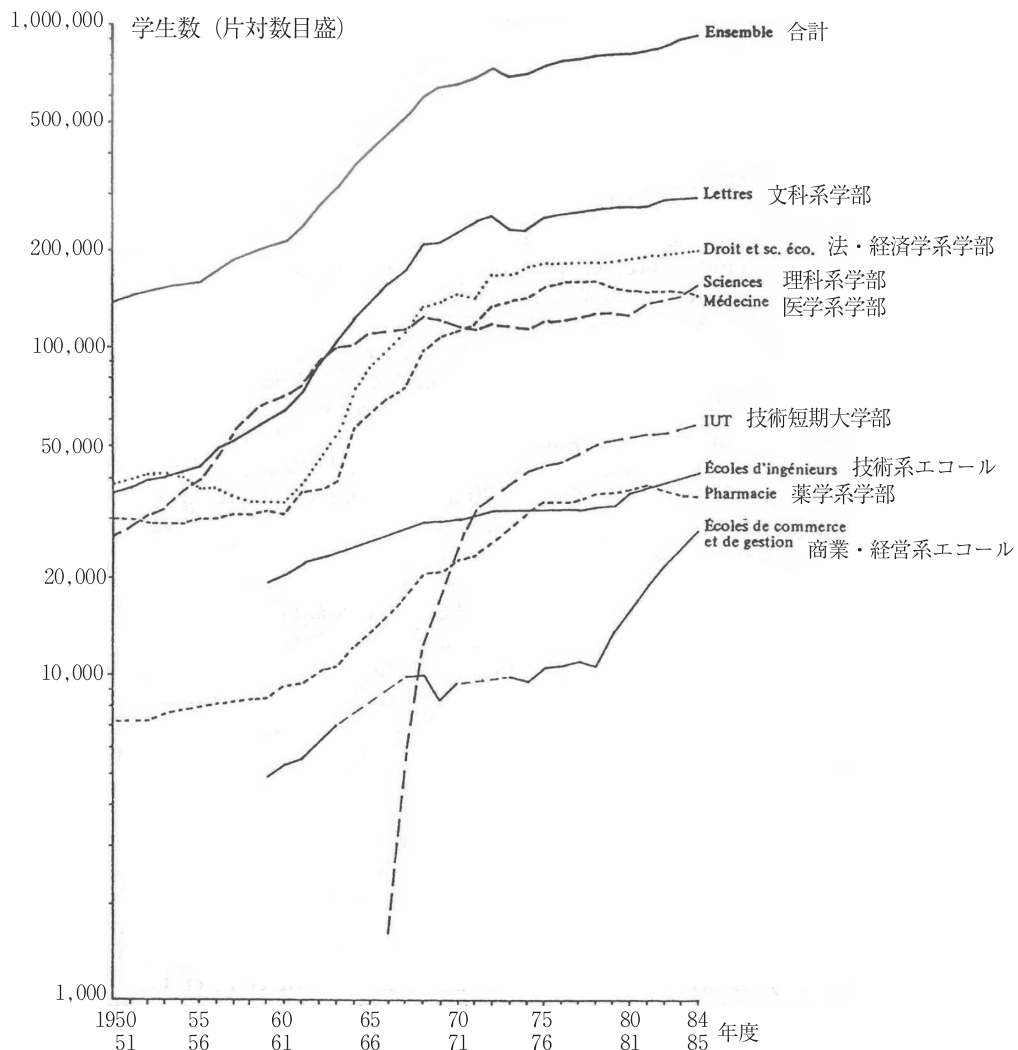


図1 1950～1984年における大学とグランドゼコールの学生数推移

出典：Bourdieu, 1989, p.273

本稿では、その後1985年以降の学生数推移を、主にフランス国民教育省の教育年次統計書（Repères & références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche）をもとに分析することにした。

フランス本国と海外県を含む高等教育全体では、1985年の137万人から、1993年には200万人を超え、2009年には232万人へと拡大を続けてきた。IUTと教員教育大学センター（IUFM）を除く大学の総学生数は、1985年の91万人から、1995年の136万人まで増加を続け、それをピークに漸減傾向となり、2008年には122万人まで低下し、2009年は127万人となっている。

学部別にみると文科系分野の変動が最も顕著で、1985年の29万人から1995年の52万人まで増加した後、2008年には40万人まで学生数が減少した（図2）。理科系分野でも同様の傾向がみられる一方、法・経済学系と医歯薬系分野では学生数が近年増加傾向にある。1990年代以降は、特に古典的ディシプリンにおいて、大学進学者の減少が進んできた（Beaud et al., 2010 : p.127）。短期高等教育機関であるIUTとSTSの学生数は、1980～1990年代かけて増加傾向を示した後、微増ないし横ばいの傾向が続いている。エリート進学コースに相当するCPGEの学生数は低く抑制されているが、1985年の4.7万人から2009年の8.1万人へと徐々に増加してきた¹⁾。

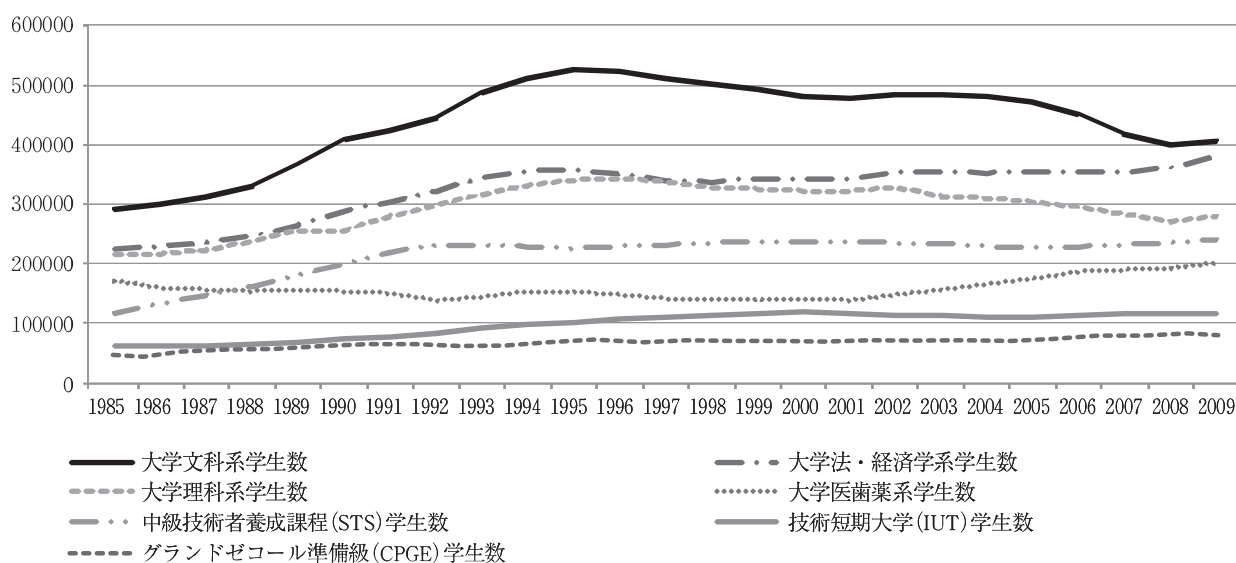


図2 フランスの大学（専門分野別）と短期高等教育機関等における学生数の推移

（フランス本国+海外県） 出典：フランス教育年次統計書 各年度より

IUTとSTSの学生数を専門分野別にみると、第二次産業系（生産系）部門の拡大はみられないのに対し、第三次産業系（サービス系）部門の学生数が増加しており、文科系大学学部とは対照的な傾向がみられる（図3）。ただし、STSの部門別学生数については、教育年次統計書には2006年以降にしか掲載されていないため省略し、代わりに過去2年間の部門別入学者数の合計を代替指標としてグラフに表した（この数値も1990年から1997年まで記載がないため、その間のグラフは空白になっている）。この数値の中には、2年次までに留年や退学をした者が含まれており、また3年以上在学する学生を含まないが、およそ在学者数に近似するものとする。

2009年度にIUT第三次産業系部門に在籍する68,596名の学生のうち、コース別の内訳をみると、「企業と行政の経営」（20,684名）と「商業技術」（20,432名）、「情報」（8,779名）の主要3分野において、7割以上の学生が集中している（MEN, 2010 : p.177）。

また、2009年度におけるSTS第三次産業系部門の在学学生約16万人のうち、最も多い専攻分野は「商業・販売」で42,214名、続いて「会計・経理」32,015名、「受付・ホテル業・観光」15,032名、「秘書・事務」13,140名となっており、これらの主要4分野で約3分の2の学生数を占める（MEN, 2010 : p.187）。

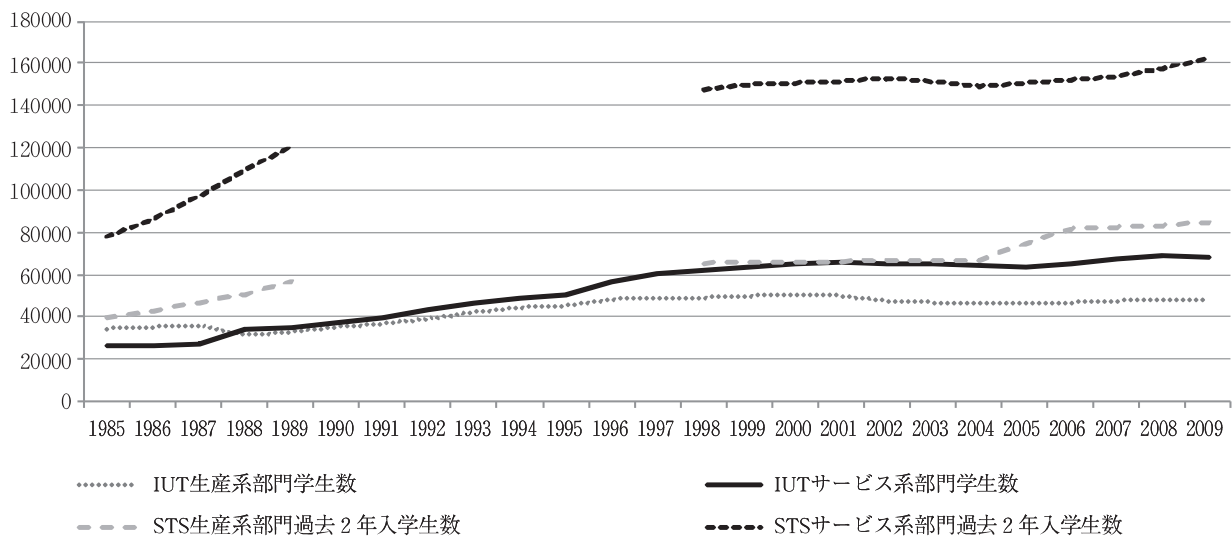


図3 技術短期大学の部門別学生数と中級技術者養成課程の過去2年間入学者数の推移
(フランス本国+海外県, 1989年以前のIUTはフランス本国のみ) 出典: フランス教育年次統計書 各年度より

学生の属性については、文科系大学学部は女性の比率が高く、2009年度の女性比率は文学・言語学分野が71.7%、言語分野が73.8%、人文社会科学分野が67.3%となっている。短期高等教育機関も第三次産業系部門においては女性が半数を超えており、2009年度はIUTで51.4%、STSで64.0%となっている (MEN, 2010: pp.175, 177, 187)。Lixi et Theuilière (2004) は、1990年から2001年までに増加した学生数の3分の2は、女性によって占められおり、特に大学の文科系学部と短期高等教育の第三次産業系部門において女性の比率が高いことを指摘している。

学生の社会的出自に関しては、文科系大学学部、短期高等教育機関ともに、出自の高い層に偏っていないのが特色である (MEN, 2010: p.189)。特にSTSは、専門職・上級カートの比率が低く、勤め人、労働者、退職者・無業者の比率が高くなっており、また後述するように技術バカロレア取得者が多く進学する。

移民と留学生の双方を含む外国人学生比率は、2009年度において文科系大学学部は15.7% (IUTを除く大学全体では16.3%) であるのに対し、IUTは6.3%、STSは2.3%となっており、短期高等教育機関における外国人比率が小さいという特徴がみられる (MEN, 2010: pp.191, 195)。

フランスでは高等教育や大学への進学率に関する国民教育省の公式統計が存在せず、日本でなされているのと同じ大学進学率の時系列分析を行うことは不可能であるが、学生数の推移を扱うだけでは、各年度の該当年齢人口による影響を受ける問題が生じるので、図4に18歳人口の推移を示した。フランスでは課程主義に基づく教育制度のため、小学校から飛び級と原級留置があり、高等教育に進学する年齢は18歳未満の場合もあれば、20歳を超える場合も多いため、18歳人口はどこまでも参考としての値である。しかし、その推移をみると、第2次ベビーブームがピークを迎える1990年代前半に18歳人口が低下したものの、その後は日本のように少子化が進んだのではなく、1990年代後半以降は80万人前後を維持している²⁾。

図4には、各年度の社会経済状況を表す指標として、社会統計経済研究所 (INSEE) によって公表されている雇用全体に占める第三次産業比率、社会職業カテゴリーの専門職・上級カートの (主に専門管理職) と中間職 (主に事務職・保健福祉関係) を合わせたホワイトカラー比率、および失業率の推移を提示している。

第三次産業比率は、1985年の64.9%から2009年の77.5%へと一貫して上昇する傾向を示している。ホワイトカラー比率は、全体では1985年の29.6%から2009年の40.8%へと上昇している。また、15~24歳のホワイトカラー比率は、若年層の初期キャリアであるため全体よりも低いですが、1985年の12.9%から2009年の23.9%へと同様に高くなっている。

失業率に関しては、国際労働機関 (ILO) 基準による15歳以上の失業率をINSEEが調査しており、1985年の9.0%から1990年に7.9%まで低下した後、1994年には10.7%まで上昇した。2000年以降は8%前後の失業率で推移していたが、2009年には世界金融危機の影響を受けて9.1%に悪化している。15~24歳の若年失業率においては、変化の傾向自体は全体と同様であるが、値としては20%前後の高さで推移した深刻な状況が続いており、2009年は23.9%に至っている。

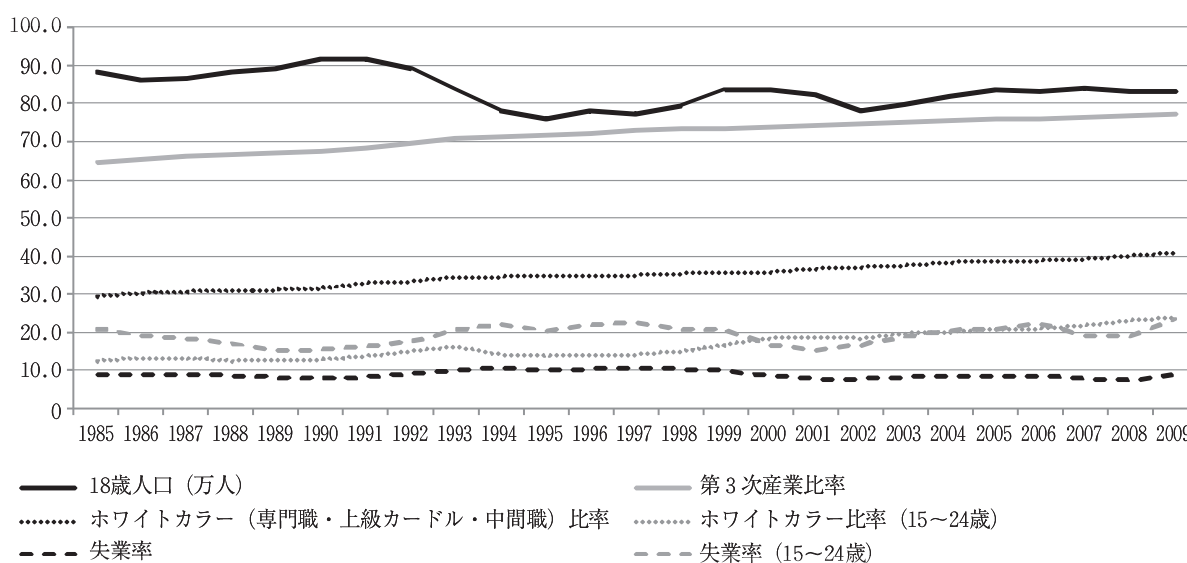


図4 フランスの18歳人口と社会経済的状況の推移

(18歳人口はフランス本国+海外県+海外領土, それ以外はフランス本国のみ) 出典: INSEE統計資料

そのほか、進学率の時系列分析で一般に用いられる変数として、授業料、家計所得、有効求人倍率などがある。フランスの大学授業料（登録料）については、ほぼ無償だった中で少しずつ引き上げられたとはいえ、2009年度の学士（licence）課程の年間登録料は171ユーロ（1ユーロ110～120円と換算して約2万円）であり、同時に納付する社会保険料198ユーロと合わせても、日本の学生納付金に比べると遙かに低廉である（大場，2010）。また、フランスの大学とIUTのほとんどは国立であり、STSにおいては6割が公立機関である。しがたって、低廉な学費の公立機関が多数を占める中で、授業料が進学行動に直接的な影響を及ぼすと考える必要はないであろう。

フランスの家計所得については、2002年より通貨がユーロに移行したこともあり、長期の時系列統計を見出すことができなかったが、1996年以降における2009年価格ベースでの平均世帯可処分所得がINSEEから公表されている（図5）。18歳以上の学生を除く世帯全体においては、1996年の30,130ユーロ（約350万円）から2009年の34,540ユーロ（約400万円）へと増加しているが、先に述べたように学費負担が大きいかからず、さらに3割程度の学生は奨学金を受けたり登録料・社会保険料が免除になったりしていることから³⁾、日本ほど出身家庭に依存する傾向はなく、家計所得の変化が進学行動に影響を及ぼす程度も小さいと考えられる。また、進学をせず就労した場合に得られると想定される、18～24歳の学生を除く平均世帯可処分所得をみると、1996年以降、17,000～18,000ユーロ（約200万円）前後ではほぼ一定に推移しており、その変化に着目して分析を行う必要性もないと考える。

日本のように新規学卒一括採用の慣行がないフランスには、有効求人倍率に関する時系列の公式統計は存在しないが、若年雇用に関しては旧来から公的支援政策による雇用創出が図られ、その統計がINSEEの雇用調査から毎年提供されている。26歳以下の雇用者のうち若年雇用政策によって占められる比率をみると、1984年は6.5%にすぎなかったのが、1985年は公的機関における連帯雇用契約（Contrats-emploi solidarité）によって約20万の雇用創出が図られたことから、その比率が12.5%になり、さらに翌1986年に就任したシラク首相が、税負担軽減により民間で約50万の雇用創出を行い、30.2%の比率にまで上昇した。その後、民間の雇用減により比率は低下するものの、1990年代前半以降は様々な雇用創出政策が重ねられて3割前後の比率となっている。このような若年雇用支援の手厚さは、深刻な若年失業率を鑑みた政策動向を反映していると思われ、その比率の高さは、若年者の求人状況を改善する方向に作用していると考えられる。

女性の大学進学率を分析するにあたっては、上記の指標以外に、性別役割分業との関係から就労状況を捉えるために女性労働力率が取り上げられてきた（荒井，1998）。フランスにおける25～29歳の女性労働力率は日本を上回っており、1985年時点で75.5%（日本は54.1%）に達し、2009年は81.9%（日本は2010年で77.1%）と一貫して高い状況が続いている。

このように大陸欧州型の福祉国家政策が浸透してきたフランスでは、家計の費用負担は、日本で指摘されるような大きな問題にならないと考えられる。むしろ若年層を取り巻く産業構造の変化や雇用環境の厳しさが、高等教育への進学行動に対して、外部要因としての影響を及ぼしているのではないかと予想する。

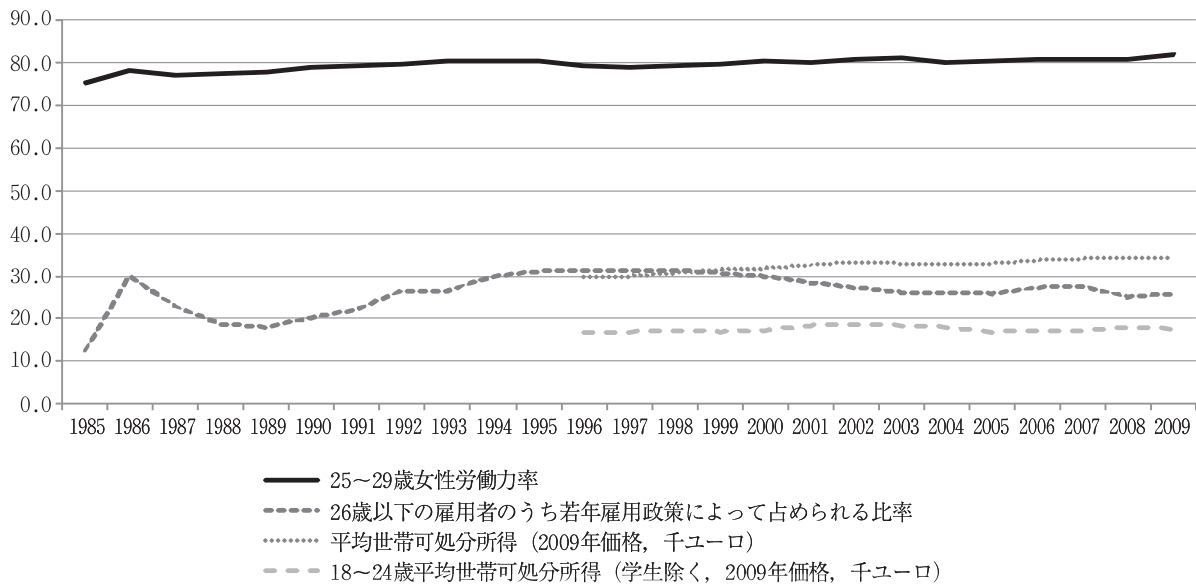


図5 若年層の労働生活環境に関する指標の推移

(フランス本国のみ) 出典：INSEE統計資料

ところで、フランスで高等教育に進学するためには、中等教育修了の国家資格であるバカロレアを取得することが原則として必要になる。高等教育進学者を供給する内部要因として、各年度におけるバカロレアの取得状況が挙げられる。同一年齢層の80%取得目標を掲げるバカロレア取得率は、2011年度に全体で70%を超えたが、日本の大学入試センター試験とは異なって専攻分野による区分があり、普通・技術・職業バカロレアの3種類が存在する。さらに普通バカロレアには文科・経済社会・理科の3分野が区分され、技術バカロレアは、工業科学技術 (STI)、経営科学技術 (STG)、保健福祉科学技術 (ST2S) などの下位分野に分かれる。職業バカロレアは、職業領域ごとに多様なものが存在する。バカロレアを取得すれば、大学には原則無選抜で入学することができるが、取得した種類と分野によって学部やコースなどの進学先の範囲がおおよそ決まってくる⁴⁾。

バカロレア取得者数の構成比率は、2009年度において普通バカロレア53.2%、技術バカロレア24.4%、職業バカロレア22.4%となり、普通バカロレアが過半数を占める。しかし、その中でも分野別にみると、普通バカロレア経済社会と理科の取得者数が増加してきたのに対し、文科の取得者数は1985年の46,704名から1993年の74,431名へと増加した後、年々低下する傾向がみられ、2009年では47,765名となり、ほぼ1985年の水準にまで戻っている (図6)。技術バカロレア取得者は、1985年の82,486名から2000年の152,788名まで上昇した後、徐々に低下傾向がみられ、2009年は131,602名となっている。1985年に創設された職業バカロレアは年々取得者数が増え、2009年は120,728名にまで至っている。

バカロレア取得後の進学先については、普通バカロレア取得者は、2009年度に53.8%が大学学部、10.8%がIUT、8.9%がSTSに進学している。技術バカロレア取得者は、17.9%が大学学部、10.2%がIUT、44.0%がSTSに進学し、職業バカロレア取得者においては、高等教育に進学する比率は全体で25.9%にとどまり、うちSTSが17.7%、大学が7.7%となっている (MEN, 2010 : p.197)。Dubois et Raulin (1997) は、1982年から1996年の間に技術バカロレア取得者の高等教育進学率が上昇する中、特にSTSに進学する傾向を強めてきたことを示している。

文科系大学学部において学生数に占めるバカロレア取得者の種別による割合をみると、文学・言語学分野では、普通バカロレア文科取得者が49.2%を占めて最も高く、続いて普通バカロレア経済社会12.6%、普通バカロレア理科11.1%、技術バカロレア8.7%の順となる。人文社会科学分野においては、普通バカロレア文科取得者の比率は28.3%となり、続いて普通バカロレア経済社会28.9%、技術バカロレア19.8%、普通バカロレア理科12.7%の順となり、技術バカロレア取得者の占める割合が大きくなる (MEN, 2010 : p.201)。

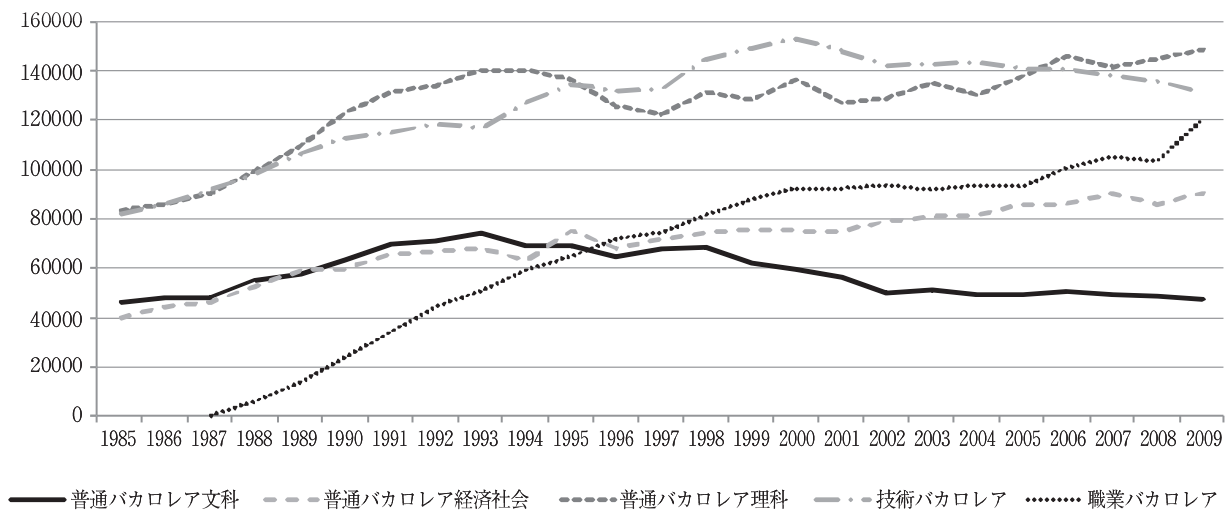


図6 バカロレア取得者数の推移

(フランス本国+海外県) 出典：フランス教育年次統計書 各年度より

3. 重回帰分析にみる規定要因

以上の時系列推移をもとに、1985～2009年の各年を単位とする25ケースに基づく重回帰分析を行うことにより、時点によって学生数を規定している要因を明らかにすることにした。

従属変数として、大学全学部、1、2年次（旧第一課程）学生数、文科系大学学部における全学年の学生数、IUTとSTSを合わせた短期高等教育機関の学生数の3つを取り上げた。2年制の短期高等教育機関と厳密に比較するためには、文科系大学学部1、2年次の学生数を取り上げるのが望ましいが、3-5-8年制LMD課程の導入によって第一課程が廃止されたため、教育年次統計書には2004年以降、専門分野別の第一課程学生数が掲載されておらず、分析から除外することにした。

独立変数としては、まず、人口変動に伴う学生数の変化をコントロールするために、学生の多くが該当すると思われる18～22歳人口を取り上げた。次に、社会経済的要因として、15～24歳失業率、第三次産業比率⁵⁾、26歳以下の若年雇用政策による雇用比率、25～29歳女性労働力を取り上げた。そして教育システムの内部要因として、普通バカロレア文科取得者数、普通バカロレア経済社会取得者数、普通バカロレア理科取得者数、技術バカロレア取得者数を取り上げた⁶⁾。

これらの変数を用いて重回帰分析を行った結果を示したのが表1である。これをみると、大学1、2年次、文科系大学学部、短期高等教育機関ともに、普通バカロレア文科と技術バカロレアの取得者数による影響を受けており、学生の供給母体として競合していることがわかる。特に、普通バカロレア文科取得者数の減少は、学生数の押し下げ要因として働いていると考えられる。

他方で、大学1、2年次と文科系大学学部は、15～24歳失業率が高くなるほど、学生数が増加する傾向が認められ、若年失業が高まっていた時期に、大学進学がその受け皿として機能していたことを表していると解釈できる。それに対して短期高等教育機関は、第三次産業比率が上昇するにつれて、学生数が増加する傾向を明確に読み取ることができ、産業構造の変化に対応して拡大が進んできたことがわかる。

なお、ダービン・ワトソン (DW) 比を用いて、残差の自己相関を意味する系列相関の検定を行ってみると、いずれも不定域にあると判定されるが、大学1、2年次と文科系大学学部は正の系列相関を持つ可能性があり (DW < 2)、短期高等教育機関においては負の系列相関をもつ可能性がある (DW > 2)。つまり、大学1、2年次と文科系大学学部は学生数の減少がみられる中で、時期によって正の相関をもつ部分があり、短期高等教育機関は学生数が増加する傾向の中で、時期によって負の相関をもつ部分があることが疑われる。

表1 大学1, 2年次, 文科系大学学部, 短期高等教育機関の学生数に関する重回帰分析

	大学1, 2年次	文科系大学学部	短期高等教育機関
18~22歳人口	.413 (1.125)	.205 (.590)	.068 (.704)
15~24歳失業率	.389 (2.766) *	.286 (2.147) *	-.055 (-1.475)
第三次産業比率	.246 (.361)	.181 (.281)	1.146 (6.373) **
26歳以下若年雇用政策比率	-.174 (-.976)	-.173 (-1.020)	-.075 (-1.578)
25~29歳女性労働力率	.337 (.983)	.487 (1.499)	.143 (1.573)
普通バカロレア文科取得者数	.697 (2.949) **	.632 (2.823) *	.467 (7.458) **
普通バカロレア経済社会取得者数	-.291 (-.701)	-.127 (-.323)	-.151 (-1.374)
普通バカロレア理科取得者数	-.427 (-.757)	-.745 (-1.393)	-.262 (-1.757) +
技術バカロレア取得者数	1.105 (2.459) *	1.154 (2.711) *	.222 (1.869) +
R ²	.925	.933	.995
自由度調整済R ²	.881	.893	.992
F値	20.700 **	48.551 **	273.344 **
DW比	1.298	1.899	2.269
N	25	25	25

独立変数欄の数値は標準化係数 β , カッコ内はt値。** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

そこで、散布図を用いて主要な変数間の関係をみてみると、まず、文科系大学学部学生数については、普通バカロレア文科取得者数の増減と密接に関係しており、1985年から1995年までは取得者数の増加に伴って学生数が増加し、1995年以降は取得者数の減少に伴って学生数も低下傾向にあることがわかる(図7)。

ところが、文科系大学学部学生数と15~24歳の失業率との関係を見ると、社会党のミッテラン大統領の下で、右派のシラク首相が在任した第1次コアビタシオン期を挟む1985年から1990年にかけては、失業率が減少した中で学生数が増えたのに対し、ミッテラン政権末期から、第2次コアビタシオンを経て、1995年にシラク大統領が就任し右派政権に移るまでの時期に、失業率が上昇しながら学生数も増加していったことがわかる(図8)。その後、シラク大統領の下で、1997~2002年に社会党ジョスバン首相が就任した第3次コアビタシオンに至る時期に、失業率が低下するとともに学生数が減少し始めたことが読み取れる。2002年以降の右派政権期には、失業率が高止まりする中で、学生数はさらに減少する傾向を示している。したがって、文科系大学学部が若年失業の受け皿として機能していたのは、主に1990年代を通じてであり、それを契機に文科系離れが進み、学生数の低下をもたらしていったと理解することができる。

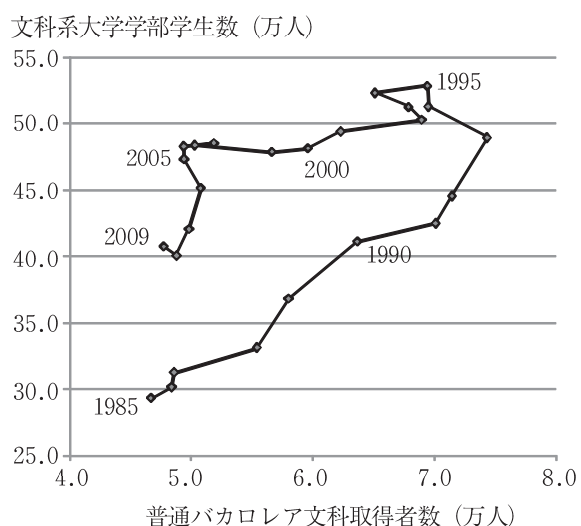


図7 文科系大学学部学生数と普通バカロレア文科取得者数の散布図

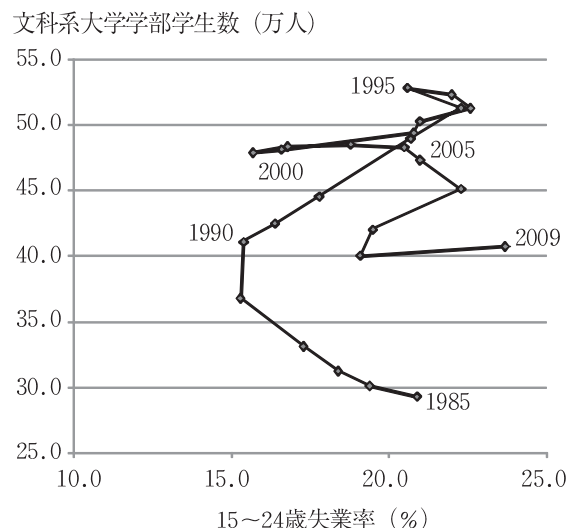


図8 文科系大学学部学生数と15~24歳失業率の散布図

次に、短期高等教育機関の学生数についてみると、技術バカロレア取得者数の増加に合わせて学生数が上昇してきたとともに（図9）、1990年代前半までは普通バカロレア文科取得者数の増加とも正の関係をもっていた。Theulière（2004）は、1990年から2001年までの高等教育学生数の推移を分析した結果、この間に技術・職業バカロレア取得者が増加し、また、技術・職業バカロレアだけでなく普通バカロレア取得者からも短期高等教育機関に進学する者が増加した一方で、大学旧第一課程への進学者が1995年以降減少傾向にあることを示した。2000年以降は、技術バカロレア取得者が減少傾向を示したことにより、学生数も2000年から2005年にかけてやや減少したが、2005年以降は再び学生数が増加傾向に転じている。

同様の傾向は第三次産業比率との関係においてもみられ、技術バカロレア取得者数が減少に転じた2000～2005年を除いて、第三次産業比率が高まるとともに学生数が増加する傾向を示してきた（図10）。短期高等教育機関は、1980年代から続いた第三次産業化に伴う就業構造の変化に呼応して、学生数を増加させることができたのであり、そのために1990年代以降の若年失業増加による影響を被ることが少なかったと考えられる。

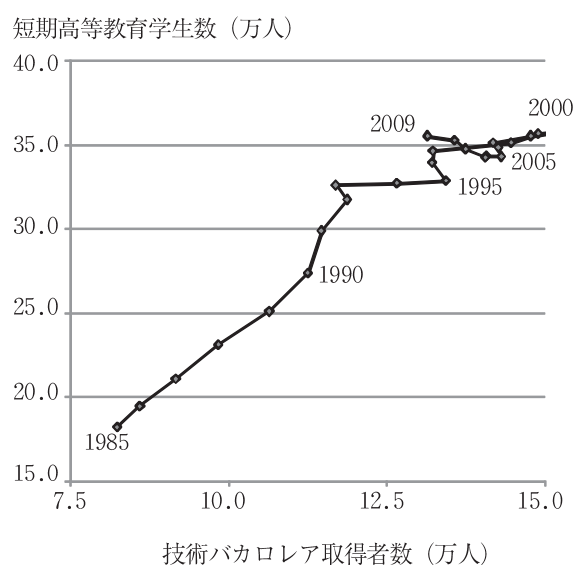


図9 短期高等教育学生数と技術バカロレア取得者数の散布図

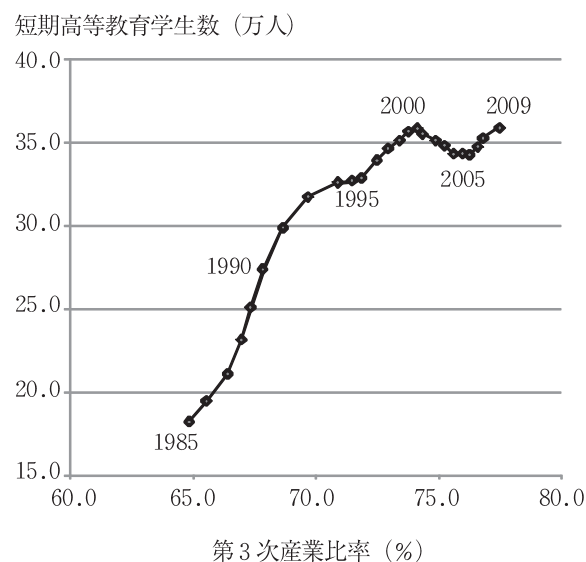


図10 短期高等教育学生数と第三次産業比率の散布図

Blöss et Erlich（2000）は、1973年から1998年の間に技術バカロレア取得者のうち大学に進学した者は、特に文科系分野で増えてきたことを明らかにしている。また、短期高等教育機関に進学した普通バカロレア取得者は、他のバカロレア取得者よりも修了資格の取得率が高いことが示されており、特にIUTは普通バカロレア取得者が大学進学を回避するための「避難所」になっていると指摘する。短期高等教育機関が、大学3年次以降の進学に向けた「迂回路」になっており、その背景には大学への財政支出が乏しく、自律的教育研究という名目で大学教育の十分な手立てが得られない曖昧な状況に置かれていた問題があることは（図11）、1980年代における拡大過程の中で早くから指摘されていた（Berthelot, 1990）。

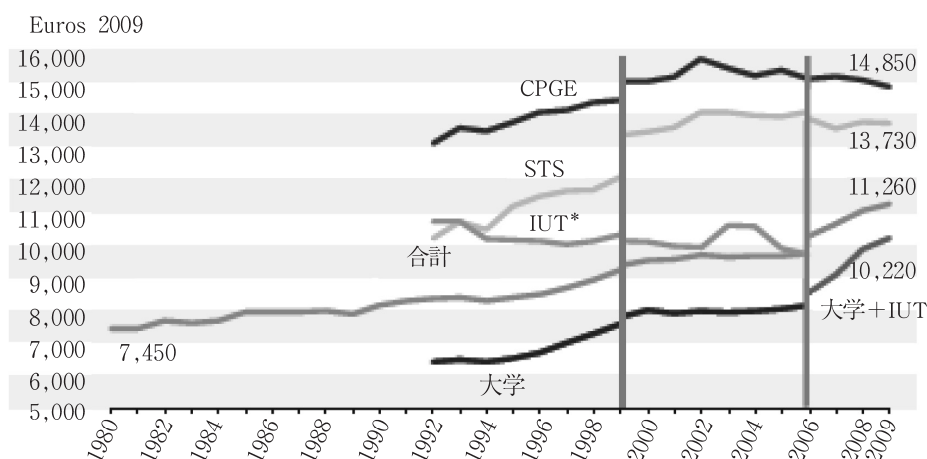


図11 学生1人当たりの財政支出の推移（2009年価格，単位ユーロ）

（フランス本国+海外県，1999年，2006年に会計基準の変化による断絶がある） 出典：MESR，2010，p.13.

4. 考察

以上の結果，フランスでは日本でみられるのと逆に，開放入学制を原則とする大学が，1950年代から続いた急激な拡大を経験した後，困窮した財政条件に加えて若年失業の増加を受けて地位低下を起こした一方で，短期高等教育機関が第三次産業の進展による就業構造の変化に順応し，拡大を続けてきた様子を確認することができた。特に文科系大学学部において，1990年代後半以降に学生数が減少したのは，中等教育段階から供給母体となる普通バカロレア文科の取得を準備する者が減少したことにも起因していた。そうした状況の中で，産業構造や就業構造の変化に対応し，文科系離れをくい止めるべく，近年では文科系大学学部においても，日本と同様に職業専門化を促す改革や再編が進んでいる。女性の占める比率が高く，また必ずしも社会的出自の高くない学生が多く集まる中で，進学と就職をめぐるキャリア形成のニーズに合わせた，教育システムの内部要因における「入れ物」の質に関わる問題（潮木，2008）を改善することが，フランスの大学においても問われていると言えよう。

他方で，このようなフランスに特有の変容は，ブルデューが1960～1980年代のグランドゼコール界に見出した「学校的要素から成る再生産様式の矛盾」と呼ばれる同様の問題が，高等教育全体に広がっていると理解することもできる⁷⁾。学校的競争の強化に伴い，社会的不平等の固定化が生じる程度は，統計学的性格を帯びるようになる。CPGEへの進学が，依然として厳しいエリート主義的選抜を伴う中，次善の教育戦略として，若年失業の受け皿となり価値下落の著しい大学を避けて，短期高等教育機関に進学したり，あるいは日本と同様に高額な学費がかかる私立学校に回避したりする傾向が高まっている⁸⁾。さらには今回の分析では取り上げられなかったが，専門分野間，教育課程間，大学間，地域間などの不平等も，欧州レベルの新自由主義経済の影響を受けたLMD改革を契機に広がっていると言われており（Neyrat，2007），今後の検討課題として残される。

Merle（1996）は，1985年から1995年までの高等教育拡大期における社会人口学的変容を検討した結果，グランドゼコールとCPGEの拡大が進まなかった中で，大学進学者が急激に増加したため，両者の間で異なる発展を遂げたことにより，社会的不平等を残したまま大学の「民主化」が図られた可能性を指摘する。また，Pinto（2008）は，しばしば大学のLicence課程に限定される職業専門化された部門と短期高等教育が，社会的出自の比較的低い学生を集めているために，高等教育の「分離差別された民主化（« démocratisation ségrégative »）」が，社会的に疎外された職業専門化によってもたらされると批判する。そのような不平等構造を看過して職業専門化を推進したとしても，大学は他の選抜的な機関に入学できなかった者を消極的に受け入れ，バルカン半島化した脱ディシプリンの知識を提供する「低位の」職業専門学校に陥っていくことが危惧される。大学を高等教育の「清掃車」の役割に閉じ込めるのではなく，人文主義と民主主義の価値を回復する大学の使命と役割を再評価し，その再生を求める運動が起こっている（Beaud et al., 2010）。

フランスでも市場競争原理に基づく教育改革が進む中，大学が公共サービスの危機にあるという認識の下で多方面の議論が展開され，職業専門化の問題ひとつをとってもその打開策が模索され続けている。困難な状況に対して決して現状を放置しないという知的活力こそ，大学が脈々と受け継いでいるものなのかもしれない。

注

¹⁾ ただし、文科系グランドゼコール準備級の学生数は、1985年の7,674名から2009年の11,799名へと約4千名の増加がみられたにすぎず、学生数増加分の多くは、理科系（約2万名増）と商業系（約1万名増）のグランドゼコール準備級によって担われている。

²⁾ フランスの総人口（海外県・海外領土を含む）は、2009年で6,432万人であり、日本の人口（1億2,751万人）のおよそ半数である。合計特殊出生率は、2000年の1.88から2を回復するまでに至っており、日本でみられるような少子化による影響は問題になっていない。

³⁾ 2010年度教育年次統計書によると、2001年度は29.5%、2009年度は35.8%の学生が奨学金を受けるか、登録料・社会保険料の免除となっている。2009年度に社会経済的基準による支援を受けた565,798名のうち、18.0%が登録料・社会保険料の免除となり（水準0）、17.6%が年間1,445ユーロ（水準1）、9.5%が2,177ユーロ（水準2）、9.5%が2,790ユーロ（水準3）、9.2%が3,401ユーロ（水準4）、17.1%が3,905ユーロ（水準5）、19.1%が4,140ユーロ（水準6）の奨学金を受給している（MEN, 2010 : p.343）。また、高等教育研究省（MESR）の統計によれば、機関別にみた2009年度の奨学金受給率は、IUFMを除く大学とIUTが32.5%、CPGEが25.0%、STSが42.6%となっている（MESR, 2010 : p.17）。

⁴⁾ 2009年度バカロレア取得者においては、普通文科の取得者は、67.6%が大学学部に進学したのに対し、2.2%がIUT第三次産業系部門、7.6%がSTS第三次産業系部門に進学している。普通経済社会の取得者は、51.4%が大学学部、11.9%がIUT第三次産業系部門、10.8%がSTS第三次産業系部門に進学している。技術バカロレアの経営科学技術（STG）取得者は、22.3%が大学学部、9.6%がIUT第三次産業系部門、44.6%がSTS第三次産業系部門に進学している（MEN, 2010 : p.197）。このことから、普通バカロレア文科の取得者においても、短期高等教育機関に進学するケースが多いことがわかる。また、文学・人文科学をはじめ古典的ディシプリンの学部は、元来は普通バカロレア取得者の進学を想定しているが、短期高等教育機関に入学できなかった技術・職業バカロレア取得者が、大学に不本意入学するケースが相次ぎ、留年・中退などの学業不振問題を深刻化させてきた。

⁵⁾ 専門職・上級カードと中間職を合わせたホワイトカラー比率は、第三次産業比率とのピアソン積率相関係数が0.99ときわめて高く、多重共線性が生じるために分析から除外した（15~24歳のホワイトカラー比率についても、第三次産業比率との相関係数は0.89となる）。実際、情報化などに伴うニューエコノミーの発展により第三次産業化が進むことによって、Reich（1991）が「シンボリック・アナリスト」と呼んだようなホワイトカラー職が増加していくと考えられる。

⁶⁾ 職業バカロレア取得者数は、先述したように、取得者のうち高等教育に進学する比率が低いことから分析から除外した。

⁷⁾ 「学校的要素から成る再生産様式の矛盾」とは、「学校が統計学的に貢献している階級全体の利害と、この階級のなかで学校の犠牲になっている人々の利害、つまりこの階級の正式メンバーであれば是非とももっていないなければならない肩書を保持していないために、そこから脱落するおそれのあるいわゆる『落伍者』たちの利害とが、対立しているという点にある」と定義され、「もちろん『普通ならば』—というのはすなわち、肩書とポストの対応関係が以前通りの状態であったならば—ブルジョワ的職業につける学歴の持主でありながら、その階級の出身でないために、自分の学歴資格を十分に生かすのに必要な社会関係資本をもっていない人々の存在も忘れてはならない」と付け加えられる（Bourdieu, 1979=1989 : p.236）。ブルデューは、この矛盾が社会や文化の変動をもたらす源泉になると考えている。

⁸⁾ Lemaire（2010）は、国民教育省が1996年、2002年、2008年のバカロレア取得者を追跡したパネル調査の結果を分析し、バカロレア取得者全体で大学に進学した比率は1996年40%、2002年34%、2008年31%と低下した一方、短期高等教育機関への進学率は1996年30%、2002年34%、2008年32%と推移し、主に私立学校からなる他の高等教育機関への進学率は1996年7%、2002年9%、2008年14%と増加したことを示している（同じ結果を示した表はBeaud et al.（2010 : p.129）にも再掲されている）。さらにLemaire（2011）は、2008年のバカロレア取得者における、翌2009年の進路状況を追跡した結果を分析し、大学に在籍する比率は2008年31%から、2009年26%へと減少し、短期高等教育機関の在籍率は2008年32%から、2009年35%へと増加したことを明らかにしている。この結果は、2008年に大学に進学した者のうち、学業不振よりは進路選択の誤り（不本意入学）によって、翌年に進路変更をして短期高等教育機関に入学し直したケースがみられることによると説明されている。他方、2008年に短期高等教育機関に進学した者の約9割が、翌年も同じコースに留年を含めて在籍している（2年次への進級率は、IUTで77%、STSで80%となっている）。

付記 本研究は、科学研究費補助金（基盤研究(C) 21530876）の助成を受けたものである。

文献

- 荒井一博, 1998, 「女子の大学進学率の時系列分析」, 『一橋論叢』第119巻第6号, pp.656-670.
- Beaud, O., Caillé, A., Encrenaz, P., Gauchet, M. et Vatin, F., 2010, *Refonder l'université : Pourquoi l'enseignement supérieur reste à reconstruire*, La Découverte. (『日仏教育学会年報』第17号に、拙著による新刊紹介を行っている)
- Berthelot, J.-M., 1990, « Les effets pervers de l'expansion des enseignements supérieurs : le cas de la France », *Sociétés contemporaines*, n° 4, pp.109-122.

- Blöss, T. et Erlich, V., 2000, « Les nouveaux acteurs de la sélection universitaire : les bacheliers technologiques en question », *Revue française de sociologie*, vol.41, n° 4, pp.747-775.
- Bourdieu, P., 1979, *La distinction : Critique sociale du jugement*, Minit. =1989, 石井洋二郎訳, 『ディスタンクシオン—社会的判断力批判— I』, 新評論 (藤原書店).
- Bourdieu, P., 1989, *La noblesse d'État : Grandes écoles et esprit de corps*, Minit.
- Dubois M. et Raulin E., 1997, « L'entrée dans l'enseignement supérieur : permanences et changements 1982-1996 », *Éducation & formations*, n° 50, pp.11-19.
- Lemaire, S., 2010, « Que deviennent les bacheliers après leur bac? : Choix d'orientation et entrée dans l'enseignement supérieur des bacheliers 2008 », *Note d'information : Enseignement supérieur & Recherche*, n° 10.06, pp.1-7.
- Lemaire, S., 2011, « Les bacheliers 2008 : Où sont-ils à la rentrée 2009? », *Note d'information : Enseignement supérieur & Recherche*, n° 11.08, pp.1-8.
- Lixi, C. et Theulière M., 2004, « Les deux tiers de la croissance des effectifs d'étudiants depuis 1990 sont dus aux femmes », *Éducation & formations*, n° 67, pp.21-31.
- Maillard, D. et Veneau, P., 2003, « La licence professionnelle : une nouvelle acception de la professionnalisation au sein de l'université ? », Felouzis, G. (dir.), *Les mutations actuelles de l'Université*, P.U.F., pp.341-359.
- MEN, 2010 (および各年度版), *Repères & références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche (RERS)*, Direction de l'évaluation, de la prospective et de la performance (DEPP).
- Merle, P., 1996, « Les transformations socio-démographiques des filières de l'enseignement supérieur de 1985 à 1995. Essai d'interprétation », *Population*, n° 6, pp. 1181-1210.
- MESR, 2010, *L'état de l'enseignement supérieur et de la recherche en France : 35 indicateurs*, Direction de l'évaluation, de la prospective et de la performance / Département de la valorisation et de l'édition (DEPP / DVE).
- Neyrat, F., 2007, « Le « LMD » en France : loin de l'utopie de l'universitas médiévale, les effets d'une réforme économique libérale », ARESER, *Les ravages de la « modernisation » universitaire en Europe*, Syllepse, pp.145-172.
- 大場淳, 2010, 「フランスの大学改革—サルコジ=フィヨン政権下での改革を中心に—」, 『大学論集』第41集, 広島大学高等教育研究開発センター, pp.61-76.
- 大前敦巳, 2011, 「日仏の文科系大学学部における職業専門化—学士課程名称の変化に着目して—」, 『上越教育大学研究紀要』第30巻, pp.29-39.
- Pinto, V., 2008, « « Démocratisation » et « professionnalisation » de l'enseignement supérieur », *Mouvements des idées et des luttes*, n°55-56, La Découverte, pp.12-23.
- Reich, R. B., 1991, *The Work of Nations*, Alfred A. Knopf. =1991, 中谷巖訳, 『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ : 21世紀資本主義のイメージ』, ダイアモンド社.
- Rousseau, B. et de Saboulin, M., 1998, « Les effectifs de l'enseignement supérieur au cours des années 90 », *Note d'information*, n° 98.34, pp.1-6.
- Theulière M., 2004. « L'évolution des effectifs de l'enseignement supérieur (1990-2001) », *Éducation & formations*, n° 67, pp.7-19.
- 潮木守一, 2008, 「大学進学率上昇をもたらしたのは何なのか—計量分析と経験値の間で—」, 『教育社会学研究』第83集, pp.5-21.
- Vasconcellos, M., 2006, *L'enseignement supérieur en France*, La Découverte.

La stagnation des effectifs de l'université et l'accroissement des enseignements supérieurs courts en France : la transformation des filières de lettres et sciences humaines et de secteur tertiaire

Atsumi OMAE*

RÉSUMÉ

Cet article a pour but d'analyser les données longitudinales des effectifs d'étudiants qui marquent, contrairement au Japon, une stagnation à l'université et un accroissement aux enseignements supérieurs courts (IUT et STS) en France, en employant les statistiques nationales annuelles au MEN (« Repères et références statistiques ») et à l'INSEE de 1985 à 2009. J'ai notamment examiné les transformations des filières universitaires de lettres et sciences humaines (LSH) et celles des formations courtes du secteur tertiaire (ou services).

Tandis que l'université s'est dégradé par la paupérisation financière et l'augmentation du taux de chômage après une forte expansion depuis les années 1950, les formations supérieures courtes ont progressé en conformité avec la tertiarisation des emplois. Ensuite, la diminution du nombre de bacheliers littéraires au niveau de l'enseignement secondaire est un autre facteur intérieur de la stagnation des filières littéraires depuis la seconde moitié des années 1990.

La professionnalisation des enseignements universitaires a été ainsi suscitée dans les changements de la structure industrielle et des emplois. Mais elle risque de substituer à l'université une école professionnelle supérieure de « bas de gamme » par l'intensification de la compétition scolaire. On peut comprendre ces transformations de l'enseignement supérieur dans son ensemble comme une généralisation de la « contradiction spécifique du mode de reproduction à composante scolaire », que P. Bourdieu (1989) a observé dans le champ des grandes écoles, et dont l'enseignement supérieur japonais a une même expérience malgré sa tendance inverse.

* School Education / L'éducation scolaire